

2. 土地所有 Land Ownership

(1) 土地所有者分類 Land Owner Classification

(単位：1,000,000m²)

			全国 Nationwide	三大都市圏 Greater Tokyo, Greater Osaka and Greater Nagoya	東京都 Tokyo Metropolitan	地方圏 Other Areas (except for Greater Tokyo, Osaka and Nagoya Areas)
土地面積		Land Area	372,970 100%	39,431 100%	13,565 100%	333,539 100%
公有地 Public land	国有地 (国道、公園等を除く)	National Land	73,626 19.7%	1,261 3.2%	479 3.5%	72,365 21.7%
	都道府県有地 (都道府県道、河川、港湾 等を除く)	Prefectural Land	10,500 2.8%	608 1.5%	350 2.6%	9,893 3.0%
	市町村有地 (市町村道、河川、港湾等 を除く)	City,Town’s Land	21,514 5.8%	1,863 4.7%	605 4.5%	19,651 5.9%
	その他公有地 (国道・都道府県道・市町 村道、河川、港湾等)	Other Public Land	104,376 28.0%	15,923 40.4%	4,078 30.1%	88,453 26.5%
民有地 Private land	民有地・個人所有	Private<Personal> Land	124,679 33.4%	14,777 37.5%	6,219 45.8%	109,902 33.0%
	民有地・法人所有	Private<Corporate> Land	23,843 6.4%	3,648 9.3%	1,382 10.2%	20,195 6.1%
	その他民有地	Other Private Land	14,432 3.9%	1,352 3.4%	451 3.3%	13,080 3.9%

▶国土交通省「令和5年度土地所有・利用概況調査報告書」より作成。

注：土地面積：総務省『全国市町村要覧令和5年版』（令和4年10月1日現在の『全国都道府県市区町村別面積調』による）に基づく、都道府県の行政面積の合計から北方領土面積を除いた値。

国有地：財務省『令和4年度国有財産増減及び現在額総計算書』（令和5年3月31日現在）および国有林野については、『2020年農林業センサス』（令和2年2月1日現在）の「国有林野面積」による。
ただし、統計資料の性質上、「国道」、公園、河川等の面積を含まない。

都道府県有地：総務省『令和3年度都道府県公共施設状況調査』（令和3年3月31日現在）による。
ただし、統計資料の性質上、「都道府県道」、橋梁、河川、海岸、港湾および漁港の面積を含まない。

市町村有地：総務省『令和3年度市町村公共施設状況調査』（令和4年3月31日現在）による。
ただし、統計資料の性質上、「市町村道」、橋梁、河川、海岸、港湾および漁港の面積を含まない。

その他公有地：統計資料上、国・都道府県・市町村有地とされていない国道・都道府県道・市町村道、国有公園、河川、港湾等および非課税地。

民有地：総務省『令和4年度固定資産の価格等の概要調書』（令和4年1月1日現在）に基く、各市町村における固定資産税の評価対象土地（令和元年1月1日現在で土地課税台帳等に登録されている土地）のうち非課税地等を除いた値。

三大都市圏：東京圏（東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県）、大阪圏（大阪府・京都府・兵庫県・奈良県）および名古屋圏（愛知県・三重県）の都府県。

地方圏：三大都市圏以外の道県。

Prepared based on “Report on Land Use and Land Ownership Survey (2022)” by the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.

Notes: Land classifications are defined by related Japanese Ministries.

Greater Tokyo : Tokyo Metropolitan, Kanagawa, Chiba and Saitama Prefectures

Greater Osaka : Osaka, Kyoto, Hyogo and Nara Prefectures

Greater Nagoya : Aichi and Mie Prefectures